

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社アイリッジ
【英訳名】	iRidge, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03-6441-2325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森田 亮平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目11番9号
【電話番号】	03-6441-2325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森田 亮平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,426,984	2,085,771	5,337,307
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	75,743	13,031	114,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	79,410	11,207	81,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,405	26,070	100,058
純資産額 (千円)	2,735,700	2,756,737	2,768,740
総資産額 (千円)	3,408,489	3,769,202	3,784,532
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	12.02	1.67	12.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	66.6	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,168	189,484	298,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,033	106,114	213,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,825	232,000	309,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	330,329	1,422,280	1,106,909

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.00	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、〇2〇関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済環境が急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、個人消費を中心に一部持ち直しの動きがみられたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、企業向けにスマートフォンアプリを軸にしたデジタルマーケティングサービスを提供しております。デジタルマーケティングサービスの市場規模は、2019年の49,920百万円から2025年には97,258百万円にまで拡大する予測となっており（注1）、新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費者の購買行動の急激なオンライン化や企業のデジタルトランスフォーメーション推進強化を背景に、スマートフォンアプリを中心としたデジタルマーケティングへのニーズは中期的にはより一層高まるものと考えております。

このような事業環境の中で、当社は2018年5月以降、複数の資本業務提携を進め、当社グループの事業領域を拡大させ、次の3領域を中心に、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

- ・ スマートフォンをプラットフォームとしたO2O（注2）アプリの開発、マーケティング支援を主とするO2O領域
- ・ 電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の提供を通じたフィンテック領域
- ・ 不動産テック（Residential Technology）市場への住宅・住生活関連ソリューションの提供を進めるライフデザイン領域

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,085,771千円（前年同期比14.0%減）、売上総利益は668,971千円（前年同期比6.8%増）、売上総利益率は32.1%（前年同期比6.3ポイント増）となりました。

売上高については、主力のO2O領域においてアプリ開発を中心としたデジタルマーケティング関連は堅調であったものの、前年同期において大型開発案件の検収が重なっていたこと及び新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に伴うオフラインプロモーション減少等の影響があったことから、減収となりました。一方で、期初に重点活動領域として掲げた「開発案件の粗利改善維持」への取り組みは順調に進捗しており、売上総利益は668,971千円（前年同期比6.8%増）、売上総利益率は32.1%（前年同期比6.3ポイント増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は15,169千円の営業損失であるものの、前年同期比では61,698千円改善しており、第2四半期連結会計期間単独では黒字に転じております。リモートワークの導入等、新型コロナウイルス感染拡大による不透明な事業環境に対応した販売管理費の最適化を継続して進めており、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は684,140千円（前年同期比2.7%減）となっております。

この結果、売上高2,085,771千円（前年同期比14.0%減）、営業損失15,169千円（前年同期は営業損失76,867千円）となり、経常損失は13,031千円（前年同期は経常損失75,743千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,207千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失79,410千円）となりました。

（注1）出典：矢野経済研究所「DMP/MAサービス市場に関する調査（2020年）」

（注2）O2O（オンラインtoオフライン）とは、消費者にインターネット（オンライン）上のウェブサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗（オフライン）への集客や販売促進に繋げることをいいます。

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

そのため、当社グループの販売実績を、サービス別に「月額報酬」と「アプリ開発、コンサル、プロモーション等」に区分しております。

サービスの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
月額報酬	336,832	13.9	479,356	23.0	42.3	782,101	14.7
アプリ開発、コンサル、 プロモーション等	2,090,152	86.1	1,606,414	77.0	23.1	4,555,205	85.3
合計	2,426,984	100.0	2,085,771	100.0	14.0	5,337,307	100.0

月額報酬は、

- a. FANSHIPのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル、プロモーション等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入
- c. 広告・販売プロモーションに伴う収入

から構成されております。

当第2四半期連結累計期間の販売高は2,085,771千円、内訳として、月額報酬は479,356千円、アプリ開発、コンサル、プロモーション等は1,606,414千円となりました。

月額報酬につきましては、FANSHIPを軸としたストック型ソリューションの展開・開発強化(マルチチャネルプラットフォーム化)等により、売上高に占める構成比率を高めてまいります。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて15,329千円減少の3,769,202千円となりました。これは主に現金及び預金が315,370千円増加、受取手形及び売掛金が322,648千円減少、仕掛品が26,962千円減少、償却によりのがれんが26,724千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて3,326千円減少の1,012,465千円となりました。これは主に借入金が増加、買掛金が126,847千円減少、支給に伴う取崩しにより賞与引当金が36,031千円減少、未払消費税等が47,425千円減少、未払法人税等が24,472千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて12,003千円減少の2,756,737千円となりました。これは主に利益剰余金が11,207千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,422,280千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、189,484千円となりました。これは主に、売上債権の減少331,255千円、仕入債務の減少103,516千円、法人税等の支払額48,196千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は、106,114千円となりました。これは主に、「FANSHIP」の開発等に伴う無形固定資産の取得による支出81,617千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、232,000千円となりました。これは主に、短期借入の返済による280,000千円の減少、長期借入による500,000千円の収入、新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による12,000千円の収入によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,732,300	6,732,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	6,732,300	6,732,300	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,732,300	-	1,073,155	-	1,066,155

( 5 ) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田 健太郎	東京都狛江市	2,275,000	33.79
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5-7号	946,600	14.06
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	540,000	8.02
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	130,000	1.93
五味 大輔	長野県松本市	110,000	1.63
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	108,000	1.60
初雁 益夫	埼玉県比企郡嵐山町	100,000	1.49
京セラコミュニケーションシステム 株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	66,000	0.98
英 一樹	東京都品川区	54,400	0.81
吉永 聰志	東京都目黒区	53,000	0.79
計	-	4,383,000	65.11

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,728,700	67,287	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	6,732,300	-	-
総株主の議決権	-	67,287	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイリッジ	東京都港区麻布台一丁目11番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 CFO 兼 経営管理本部長	取締役 CFO 兼 経営企画部長	森田 亮平	2020年7月1日
取締役 OMOソリューション本部長	取締役 テクノロジーパートナー本部長	渡辺 智也	2020年9月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106,909	1,422,280
受取手形及び売掛金	1,109,042	786,393
電子記録債権	36,503	27,896
仕掛品	145,785	118,823
その他	33,480	38,296
流動資産合計	2,431,722	2,393,690
固定資産		
有形固定資産	32,190	24,345
無形固定資産		
のれん	528,870	502,146
ソフトウェア	170,138	186,138
ソフトウェア仮勘定	33,751	33,095
その他	371	344
無形固定資産合計	733,132	721,725
投資その他の資産		
繰延税金資産	391,262	403,155
その他	196,224	226,286
投資その他の資産合計	587,486	629,441
固定資産合計	1,352,810	1,375,512
資産合計	3,784,532	3,769,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,145	252,297
短期借入金	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	60,262	35,790
賞与引当金	101,900	65,869
資産除去債務	-	10,254
その他	151,664	109,520
流動負債合計	972,972	573,732
固定負債		
長期借入金	-	400,000
資産除去債務	42,819	38,732
固定負債合計	42,819	438,732
負債合計	1,015,792	1,012,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,067,155	1,073,155
資本剰余金	1,196,888	1,202,888
利益剰余金	250,755	239,548
自己株式	270	270
株主資本合計	2,514,528	2,515,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,539	4,880
その他の包括利益累計額合計	5,539	4,880
新株予約権	7,094	9,162
非支配株主持分	252,656	237,134
純資産合計	2,768,740	2,756,737
負債純資産合計	3,784,532	3,769,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,426,984	2,085,771
売上原価	1,800,843	1,416,799
売上総利益	626,141	668,971
販売費及び一般管理費	703,008	684,140
営業損失( )	76,867	15,169
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	150	50
受取手数料	603	664
その他	399	2,218
営業外収益合計	1,156	2,939
営業外費用		
支払利息	32	800
営業外費用合計	32	800
経常損失( )	75,743	13,031
税金等調整前四半期純損失( )	75,743	13,031
法人税、住民税及び事業税	2,435	26,172
法人税等調整額	2,186	12,309
法人税等合計	248	13,862
四半期純損失( )	75,992	26,894
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,418	15,686
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	79,410	11,207

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失( )	75,992	26,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,413	823
その他の包括利益合計	3,413	823
四半期包括利益	79,405	26,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,141	10,548
非支配株主に係る四半期包括利益	2,735	15,522

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	75,743	13,031
減価償却費	67,345	42,563
のれん償却額	24,715	26,724
株式報酬費用	2,989	2,067
賞与引当金の増減額( は減少)	12,239	27,617
受取利息及び受取配当金	153	56
売上債権の増減額( は増加)	68,321	331,255
たな卸資産の増減額( は増加)	113,797	26,962
支払利息	-	800
仕入債務の増減額( は減少)	35,025	103,516
前払費用の増減額( は増加)	23,876	2,489
未収入金の増減額( は増加)	277	6
前渡金の増減額( は増加)	46,860	1,317
未払金の増減額( は減少)	11,551	12,565
未払費用の増減額( は減少)	9,347	2,246
未払消費税等の増減額( は減少)	10,938	49,291
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,783	2,456
前受金の増減額( は減少)	34,127	4,234
預り金の増減額( は減少)	9,460	779
その他	192	1,671
小計	267,575	238,419
利息及び配当金の受取額	153	56
利息の支払額	-	794
法人税等の支払額	-	48,196
法人税等の還付額	3,253	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,168	189,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	1,293
無形固定資産の取得による支出	109,991	81,617
差入保証金の差入による支出	41	29,371
その他	-	6,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,033	106,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,825	12,000
短期借入金の返済による支出	-	280,000
長期借入れによる収入	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,825	232,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	368,376	315,370
現金及び現金同等物の期首残高	698,706	1,106,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,329	1,422,280

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	263,900千円	273,805千円
賞与引当金繰入額	26,230	29,023
退職給付費用	2,640	2,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	330,329千円	1,422,280千円
現金及び現金同等物	330,329	1,422,280

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、〇2〇関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、〇2〇関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	12円02銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	79,410	11,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	79,410	11,207
普通株式の期中平均株式数(株)	6,607,682	6,722,949

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社アイリッジ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリッジの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリッジ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。